

事業計画変更等承認申請書類一覧

書類名	必須書類	書式	備考
1 事業計画変更等承認申請書	○	様式14	
2 変更内容を説明する資料	○	各種様式等	変更内容が確認できる資料
3 その他申請に必要と認める書類		-	

補助金交付変更承認申請書類一覧

書類名	必須書類	書式	備考
1 補助金交付変更承認申請書	○	様式17	
2 交付申請額内訳書	○	様式7-2	
3 交付変更承認に必要な書類等 (図面、補助対象部分が見積書等)	○	各種様式等	
4 当該変更部分の工事に未着手であることを証する書類		写真等	変更申請額が既交付決定額を超える場合 (当該変更部分の工事着手は補助金変更承認通知以降とし、着手後速やかに工事着手届を提出)
5 その他申請に必要と認める書類		-	

全体設計変更承認申請書類一覧

書類名	必須書類	書式	備考
1 全体設計変更承認申請書	○	様式29	
2 全体設計承認申請額内訳書	○	様式26-2	
3 建設工事計画書	○	様式26-3	
4 全体設計変更承認に必要な書類等 (図面及び補助対象部分が見積書等)	○	各種様式等	
5 見積書	○	様式自由	
6 その他申請に必要と認める書類		-	

☞各種変更申請について

- ・ 申請の内容に変更が生じた場合、変更申請を行っていただく場合があります。詳しくは受付窓口までご相談ください。
- ・ 提出時期は、令和8年2月27日までにとなります。(変更申請額が既交付決定額を超える変更の場合に限り、令和7年12月26日かつ当該変更部分の工事着手予定日の30日以上前となります。)

補助金交付申請取下書類一覧

書類名	必須書類	書式	備考
1 補助金交付申請取下書	○	様式10	
2 その他申請に必要と認める書類		-	

- ・ 提出時期は、補助金交付決定の通知を受けた日から起算して10日以内となります。

(様式14)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住 所

(法人その他の団体にあっては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあっては
その名称、代表者の氏名)

事業計画変更等承認申請書

令和 年 月 日付け大都整 第 号で（事業計画承認・事業計画変更等承認）
通知のあった補助事業について、次のとおり変更したいので申請します。

記

1 承認番号

2 変更事項

事業計画の内容 事業の中止又は廃止

その他（ ）

3 変更内容

4 変更理由

(様式17)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

補助金交付変更承認申請書

令和 年 月 日付け大阪市指令都整 第 号で（交付決定・交付変更承認）
通知のあつた補助対象事業について、当該決定の額を変更したいので次のとおり申請します。

記

- 承認番号
- 変更理由
- 交付変更申請額

既交付決定額 _____ 円

変更申請額 _____ 円

差引増△減額 _____ 円

(様式7-2)

交付申請額内訳書 (年度分)

1 交付申請額内訳書

区分	補助金 算定額 千円	補助 限度額 千円	補助金額 千円	既補助金 交付決定額 千円	今回 申請額 千円
(1) 除却費等	w1		t1	y1	v1
(2) 建築設計費 及び耐火構造費	w2		t2	y2	v2
(3) セットバック整備費	w3		t3	y3	v3
(4) 支障物撤去費	w4		t4	y4	v4
合計	ΣW	X	$T:\min(\Sigma W, X)$	ΣY	$V:T-\Sigma Y$ orK

(注) w1~w4: 「2 費用の明細」の各補助項目の補助金算定額

X: 限度額(別表4)×補正係数(別表5)

T: ΣW とXのうち小さい方

t1~t4: 補助を申請する区分にTを任意に振り分ける。

なお、t1~t4は、千円未満切捨てとする。

V: $V=T-\Sigma Y$ 。ただし、部分払金に係る申請の場合、 $V=K$

(Kは「3 部分払金に係る申請額計算書」で算定した金額)とする。

2 費用の明細

(1) 除却費等

算出項目		除却費等		備考
		木造又は 木造集合住宅	非木造	
除却面積	a	m ²	m ²	この補助事業の実施に伴い 除却する面積
うち、補助対象面積	b	m ²	m ²	
補助率	c	2 / 3		
補助対象経費	d	円	円	契約見込額のうち、補助対 象となる除却費等
補助対象経費による 補助限度額	e	円	円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助対象上限単価	f	円	円	木造：17,000円 木造集合住宅：15,000円 非木造：17,000円
補助対象面積による 補助限度額	g	円	円	$g = b \times c \times f$ 千円未満切り捨て
補助金算定額	w1		円	w1 = e と g の小さい額 千円未満切り捨て

(注) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(2) 建築設計費及び耐火構造費

算出項目		建築設計費 及び 耐火構造費	備考
補助対象面積	a	m ²	延床面積
補助対象上限単価	b	円	別表3参照
補助対象上限額	c	円	$c = a \times b$
補助率	d	1 / 2	
補助金算定額	w2	円	$w2 = c \times d$ 千円未満切り捨て

(3) セットバック整備費

算出項目		セットバック整備費		備考
補助対象経費	a		円	契約見込額のうち 補助対象となる セットバック整備費
道路等舗装		m ² ×	円 =	各項目の合計(下表) × 補助対象上限単価 (別表3)
道路境界石		m ×	円 =	
U型側溝		m ×	円 =	
L型側溝		m ×	円 =	
現場打ち側溝		m ×	円 =	
側溝蓋		m ×	円 =	
集水枿		箇所 ×	円 =	
合計	b		円	
補助率	c	1 / 2		
補助金算定額	w3		円	w3=aとbのいずれ か小さい額×c 千円未満切り捨て

数量算出（小数第3位以下を切り捨てた数値により計算し、合計は小数第2位以下を切り捨てた数量とする。）

算出項目	計算式	合計
道路等舗装		m ²
道路境界石		m
U型側溝		m
L型側溝		m
現場打ち側溝		m
側溝蓋		m
集水枿		箇所

3 部分払金に係る申請額計算書

区分	補助対象事業期間全体			今年度			
	補助対象 経費 a 千円	補助金額 b 千円	乗率 c=b/a %	部分払金 (補助対象経費の うち今年度に支出 する経費) 千円	部分払金の 補助対象上限額 f 千円	今年度部分払金の 補助対象額 g 千円	今回 補助申請額 K 千円
(1) 建築設計費 及び 耐火構造費				前払金d	$a \times 30\%$ ※2	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c \times 90\%$
					小計(1)		
(2) セットバック 整備費				前払金d	$a \times 40\%$	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c \times 90\%$
					小計(2)		
(3) 支障物撤去費				前払金d	$a \times 40\%$	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c \times 90\%$
					小計(3)		
合計							

※1 a, b, d, e, f, g, K : 千円未満切捨て

c : 小数第2位まで(小数第3位以下を切捨て)とする。

※2 建築設計費の補助金を申請しない場合は、 $a \times 40\%$ とする。

※3 部分払金に係る補助金の申請額は、年度毎の部分払金に乗率(補助対象項目ごとに、補助金の額を補助対象経費(老朽建築物の除却費等を除く。)で除したものを掛けた値(中間金に係る補助金にあつては、さらに90%を乗じた値)とする。なお、前払金の補助の対象となる額は、建築設計費及び耐火構造費については、補助対象経費の30%を上限とし(ただし、建築設計費の補助金を申請しない場合は、補助対象経費の40%を上限とする。)セットバック整備費及び支障物撤去費については、補助対象経費の40%を上限とする。

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者
住 所
(法人その他の団体にあっては
主たる事務所の所在地)
氏 名
(法人その他の団体にあっては
その名称、代表者の氏名)

全体設計変更承認申請書

令和 年 月 日付け大都整 第 号で（全体設計承認・全体設計変更承認）
通知のあった補助対象事業について、当該承認の内容を変更したいので次のとおり申請します。

記

1 承認番号

2 変更理由

3 全体設計承認申請額

変更前	_____	年度	_____	円
		年度	_____	円
		年度	_____	円
変更後	_____	年度	_____	円
		差引増△減額	_____	円
		年度	_____	円
		差引増△減額	_____	円
		年度	_____	円
		差引増△減額	_____	円

全体設計承認申請額内訳書 (年度分)

1 交付申請額内訳書

区分	補助金 算定額 千円	補助 限度額 千円	補助金額 千円	既補助金 交付決定額 千円	今回 申請額 千円
(1) 除却費等	w1	/	t1	y1	v1
(2) 建築設計費 及び耐火構造費	w2		t2	y2	v2
(3) セットバック整備費	w3		t3	y3	v3
(4) 支障物撤去費	w4		t4	y4	v4
合計	ΣW	X	$T: \min(\Sigma W, X)$	ΣY	$V: T - \Sigma Y$ or K

(注) w1~w4: 「2 費用の明細」の各補助項目の補助金算定額

 X: 限度額(別表4) × 補正係数(別表5)

 T: ΣW とXのうち小さい方

 t1~t4: 補助を申請する区分にTを任意に振り分ける。

 なお、t1~t4は、千円未満切捨てとする。

 V: $V = T - \Sigma Y$ 。ただし、部分払金に係る申請の場合、 $V = K$

 (Kは「3 部分払金に係る申請額計算書」で算定した金額)とする。

2 費用の明細

(1) 除却費等

算出項目		除却費等		備考
		木造又は 木造集合住宅	非木造	
除却面積	a	m ²	m ²	この補助事業の実施に伴い 除却する面積
うち、補助対象面積	b	m ²	m ²	
補助率	c	2 / 3		
補助対象経費	d	円	円	契約見込額のうち、補助対 象となる除却費等
補助対象経費による 補助限度額	e	円	円	$e = d \times (b / a) \times c$ 千円未満切り捨て
補助対象上限単価	f	円	円	木造：17,000円 木造集合住宅：15,000円 非木造：17,000円
補助対象面積による 補助限度額	g	円	円	$g = b \times c \times f$ 千円未満切り捨て
補助金算定額	w1		円	w1 = e と g の小さい額 千円未満切り捨て

(注) 除却面積 (a) が固定資産 (家屋) 評価証明書に記載されている面積と異なる場合は、除却面積がわかる資料を添付してください。

(2) 建築設計費及び耐火構造費

算出項目		建築設計費 及び 耐火構造費	備考
補助対象面積	a	m ²	延床面積
補助対象上限単価	b	円	別表3参照
補助対象上限額	c	円	$c = a \times b$
補助率	d	1 / 2	
補助金算定額	w2	円	$w2 = c \times d$ 千円未満切り捨て

(3) セットバック整備費

算出項目		セットバック整備費		備考
補助対象経費	a		円	契約見込額のうち 補助対象となる セットバック整備費
道路等舗装		m ² ×	円 =	各項目の合計(下表) × 補助対象上限単価 (別表3)
道路境界石		m ×	円 =	
U型側溝		m ×	円 =	
L型側溝		m ×	円 =	
現場打ち側溝		m ×	円 =	
側溝蓋		m ×	円 =	
集水枿		箇所 ×	円 =	
合計	b		円	
補助率	c	1 / 2		
補助金算定額	w3		円	w3=aとbのいずれ か小さい額×c 千円未満切り捨て

数量算出（小数第3位以下を切り捨てた数値により計算し、合計は小数第2位以下を切り捨てた数量とする。）

算出項目	計算式	合計
道路等舗装		m ²
道路境界石		m
U型側溝		m
L型側溝		m
現場打ち側溝		m
側溝蓋		m
集水枿		箇所

3 部分払金に係る申請額計算書

区分	補助対象事業期間全体			今年度			
	補助対象 経費 a 千円	補助金額 b 千円	乗率 c=b/a %	部分払金 (補助対象経費の うち今年度に支出 する経費) 千円	部分払金の 補助対象上限額 f 千円	今年度部分払金の 補助対象額 g 千円	今回 補助申請額 K 千円
(1) 建築設計費 及び 耐火構造費				前払金d	$a \times 30\%$ ※2	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c \times 90\%$
					小計(1)		
(2) セットバック 整備費				前払金d	$a \times 40\%$	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c \times 90\%$
					小計(2)		
(3) 支障物撤去費				前払金d	$a \times 40\%$	dとfの小さい方	$g \times c$
				中間金e		e	$g \times c$
					小計(3)		
合計							

※1 a, b, d, e, f, g, K : 千円未満切捨て

c : 小数第2位まで(小数第3位以下を切捨て)とする。

※2 建築設計費の補助金を申請しない場合は、 $a \times 40\%$ とする。

※3 部分払金に係る補助金の申請額は、年度毎の部分払金に乗率(補助対象項目ごとに、補助金の額を補助対象経費(老朽建築物の除却費等を除く。)で除したものを掛けた値(中間金に係る補助金にあつては、さらに90%を乗じた値)とする。なお、前払金の補助の対象となる額は、建築設計費及び耐火構造費については、補助対象経費の30%を上限とし(ただし、建築設計費の補助金を申請しない場合は、補助対象経費の40%を上限とする。)セットバック整備費及び支障物撤去費については、補助対象経費の40%を上限とする。

大阪市長

建設工事計画書

作成者

工事場所 大阪市 区

項目		令和 年																	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月			
工程表	基本設計 建築設計																		
	除却工事																		
	建築工事																		
	セットバック工事 支障物撤去費工事																		
	検査済証の交付 完了報告																		
部分払 予定日	前払金																		
	中間金																		

(注) 工程表は棒状に表してください。また、部分払予定日は点で表したうえで予定額を記載してください。

(様式10)

令和 年 月 日

大阪市長

補助事業者

住 所

(法人その他の団体にあつては
主たる事務所の所在地)

氏 名

(法人その他の団体にあつては
その名称、代表者の氏名)

補助金交付申請取下書

令和 年 月 日 付け大阪市指令都整 第 号で交付決定のあつた事業について、
大阪市主要生活道路不燃化促進整備建設費補助制度補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、
次の内容の交付申請の取下げをしたいので次のとおり申請します。

記

1 承認番号

2 計画敷地

(地名地番) 大阪市 区

3 交付決定額 _____ 円

4 取下げ理由